



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノザワ
コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 金井 一弘

TEL 078-333-4112

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,287	4.4	1,022	71.8	1,010	84.7	568	170.0
24年3月期	16,554	8.8	594	176.3	546	378.5	210	—

(注) 包括利益 25年3月期 879百万円 (66.0%) 24年3月期 529百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.35	—	6.4	4.6	5.9
24年3月期	9.02	—	2.6	2.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,747	9,809	40.9	398.52
24年3月期	21,314	8,976	39.8	363.76

(参考) 自己資本 25年3月期 9,299百万円 24年3月期 8,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	965	△572	323	3,131
24年3月期	879	△990	695	2,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	46	22.2	0.6
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	93	16.4	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		13.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	5.7	540	45.6	490	21.9	270	15.4	11.57
通期	18,000	4.1	1,300	27.2	1,200	18.8	680	19.7	29.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	24,150,000 株	24年3月期	24,150,000 株
25年3月期	814,735 株	24年3月期	812,309 株
25年3月期	23,336,289 株	24年3月期	23,338,190 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,482	4.9	1,105	111.9	644	152.6
24年3月期	13,803	9.9	521	338.0	255	606.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.61	—
24年3月期	10.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	21,310		8,843		41.5	378.96		
24年3月期	19,728		8,013		40.6	343.35		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,843百万円 24年3月期 8,013百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	8.5	550	21.0	320	23.4	13.71
通期	15,300	5.6	1,300	17.6	760	18.0	32.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見直し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 生産・受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する円高の影響、欧州債務問題による海外経済の減速等、先行き不透明な状況が続いておりましたが、12月の政権交代に伴う景気対策への期待感から円安・株高基調となり、景気回復への兆しが見え始めました。建築材料業界におきましては、新設住宅着工戸数に緩やかながら改善の動きがみられましたが、企業間競争の激化もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは高付加価値商品の商談作りに注力してまいりました。押出成形セメント板「アスロック」の表面にリブやエンボスを施した「デザインパネル」、ダイナミックな意匠をもつ「900幅品」、現場塗装では得られない美しい仕上がりを実現した工場塗装の「カラー品」に対して、品質・意匠・コスト面にいづれも高い評価を頂き、販売数量を伸ばしました。工法においては、止水性能への評価により採用数が増加した「ニューセフティ工法」の「横張り工法」を改良、高性能とコストメリットを兼ね備えた2次防水工法としてリニューアル発売(2013年2月)を行いました。また、高層建築向けに開発したカーテンウォール「アルカス」は発売以来既に6物件を受注し、新たな市場に進出しております。これら商品価値向上への施策により、一般建築向け「アスロック」が拡大するとともに、住宅向け「軽量外壁材」及び「高遮音床材」においても、伸長致しました。

当社は「やすらぎと安心の創造」の企業理念のもと、環境負荷低減に貢献できる商品の開発に取り組んでおります。発電量を大幅にアップした太陽電池一体型外壁システム「アスロックソーラーウォールPower FLEX」を発売(2012年7月)。また、ヒートアイランドの抑制と夏場の室温環境改善に寄与するパネル一体型壁面緑化システムに、新たに重量感のある土系タイルと緑化のコントラストが鮮やかな「アスロックグリーンウォール タイルタイプ」を発売(2012年8月)、商品群を拡充してまいりました。

生産部門では、NNPS(ノザワ・ニュー・プロダクション・システム)改善活動の実施により、設備保全システムを運用、設備生産性を高めコスト削減を図るとともに、柔軟な運転体制のもと、受注数量増加に対応致しました。

管理部門では、システム構築・システム改善を実施、グループ全体の業務効率アップに繋がりました。

マイケミカル事業につきましては、ミネラル肥料「マインマグシリーズ」において、収量の増加、食味、品質の向上に評価を頂き、有機栽培向けの需要増や米・麦・野菜・茶・果樹など作物全般に採用が増加し、販売数量933t(前年同期比2倍強)と、販売開始以来着実に伸ばしております。

海外事業につきましては、「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」の生産工場において、中国市場向けの押出成形セメント板「アスロック」及び「住宅用軽量外壁材」の製造・販売を開始、生産体制の確立と生産性の向上に努めてまいりました。また、「野澤貿易(上海)有限公司」では、北京において営業活動を展開するとともに、現地代理店制度の構築をすすめ、受注数量増加に取り組んでおります。

これらの結果、品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、104億42百万円(前期比6.5%増加)、住宅用軽量外壁材は18億38百万円(前期比12.1%増加)となり押出成形セメント製品合計では122億81百万円(前期比7.3%増加)、耐火被覆等は、14億43百万円(前期比4.5%増加)に、スレート関連は、11億35百万円(前期比4.0%減少)となったこと等から、当連結会計年度の売上高は172億87百万円(前期比4.4%増加)となりました。

利益面については、押出成形セメント製品の販売数量増加に伴う増収に加え、生産性の向上、製造原価低減、販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は10億22百万円(前期比71.8%増加)、経常利益は10億10百万円(前期比84.7%増加)となり、当期純利益は5億68百万円(前期比170.0%増加)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円安・株高基調に伴う企業業績の回復を背景に、景気の先行きは緩やかな回復が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、体質強化・収益拡大・飛躍成長の各戦略の確実な遂行とお客様満足度向上により、更なる企業発展を推進してまいります。販売部門では、環境関連商品及び「アルカス」の販売に引き続き注力するとともに、全国的に深刻化している職人不足への対策として、施工現場における作業の省力化及び施工原価の低減に繋がる「工場プレ加工」を実施、工期短縮への提案を行い、受注数量を伸ばしてまいります。また、内装用ボードにつきましては、拡販のため、新たな市場開拓・用途開拓を行うべく、対象市場と商品設計を明確にし、商品開発へと繋げてまいります。

生産部門では、NNPSにより品質の向上、納期短縮に努めるとともに、設備化による業務の内製化を行い、品質・納期・コストの差別化を推進してまいります。

開発部門では、顧客が求める性能・品質・コストを追求し、安全・安心・快適性に加え環境負荷低減及び施工省力化を提供できる商品群を早期に具現化してまいります。

管理部門では、トータルコスト削減に取り組むとともに、有利子負債の圧縮を更に進め、財務体質を改善し、経営基盤の強化を図ってまいります。

マイケミカル事業では、当期に設備投資を実施、生産能力を増強した設備により、コストダウンを推進してまいります。また、販売生産の拠点としてフラノ事業所へ主体部署を集約し、効率化を図るとともに、地域別営業担当を決め、新規顧客の開拓を全国的に展開してまいります。

海外事業では、「野澤貿易(上海)有限公司」において、上海・北京を中心に大手設計院へのPR活動及び代理店の育成に注力してまいります。「野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司」においては、NNPSの改善活動を実施し、更なる生産性の向上に努めてまいります。

これらの積極的な事業展開により、平成26年3月期の連結企業業績は、売上高180億円、営業利益13億円、経常利益12億円、当期純利益6億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、未成工事支出金が1億54百万円減少したものの、現金及び預金が7億26百万円増加したこと等により80億78百万円(前連結会計年度末と比較して9億10百万円増加)となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が時価の上昇に伴い3億71百万円増加、有形固定資産が2億77百万円増加したこと等から、146億69百万円(前連結会計年度末と比較して5億22百万円増加)となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14億33百万円増加し227億47百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が69百万円減少したものの、未払法人税等が1億63百万円増加したこと等から、53億79百万円(前連結会計年度末と比較して2億円増加)となりました。固定負債の残高は、長期借入金が3億10百万円増加、退職給付引当金が77百万円増加したこと等から、75億58百万円(前連結会計年度末と比較して4億円増加)となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し129億38百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が5億21百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億32百万円増加したこと等から、98億9百万円(前連結会計年度末と比較して8億32百万円増加)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は31億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は9億65百万円（前連結会計年度は8億79百万円の増加）となりました。これは法人税等の支払額3億41百万円や、仕入債務の減少額1億95百万円等の資金の減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益9億80百万円や、減価償却費4億50百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は5億72百万円（前連結会計年度は9億90百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億52百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は3億23百万円（前連結会計年度は6億95百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出13億42百万円や親会社による配当金の支払額46百万円等の資金の減少要因があった一方、長期借入れによる収入17億50百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	149期 (平成21年3月期)	150期 (平成22年3月期)	151期 (平成23年3月期)	152期 (平成24年3月期)	153期 (平成25年3月期)
自己資本比率 (%)	37.1	37.8	39.8	39.8	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	15.6	16.1	15.5	22.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	10.2	9.9	7.7	5.9	5.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	5.0	6.6	6.7	10.5	12.0

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤と財務体質の強化に向けた内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。今後は更なる業績の向上に努め、経営基盤の強化を図りながら継続的配当を目指してまいります。フリーキャッシュフローの活用は、有利子負債の圧縮、研究開発活動及び生産・情報システム等の事業投資に充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては、普通配当1株につき4円を予定しています。また、次期の配当につきましては、普通配当を1株につき4円の予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ノザワ（当社）及び連結子会社4社より構成されており、建築材料関連事業における製品の製造、販売並びに工事の請負、設計、監理を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業等を営んでおります。

なお、当社の報告セグメントは、建築材料関連事業のみです。

1 建築材料関連事業

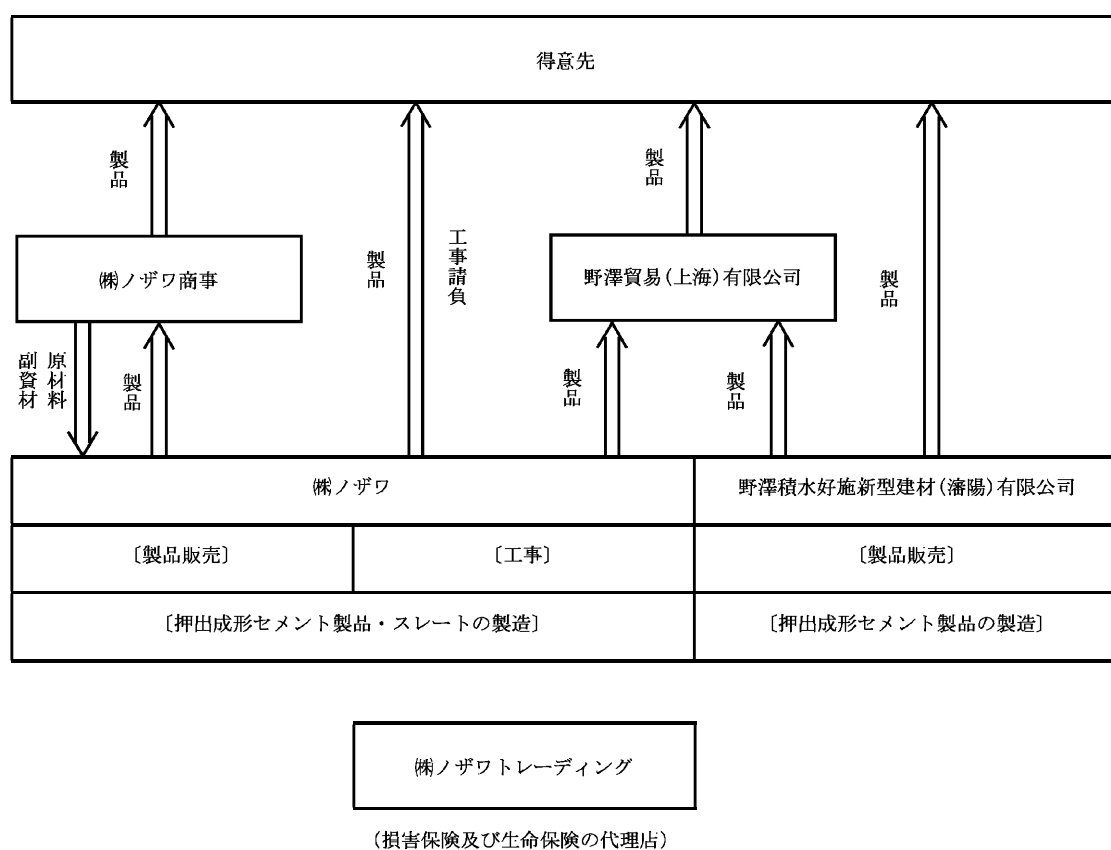
製品の製造及び販売については、当社及び野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司（連結子会社）が製造し販売するほか、(株)ノザワ商事（連結子会社）及び野澤貿易（上海）有限公司（連結子会社）が販売しております。(株)ノザワ商事は当社が使用する各種原材料及び副資材の一部を納入しております。

また工事については当社及び(株)ノザワ商事が当社製品等を用い設計、施工しております。

2 その他の事業

(株)ノザワ商事が不動産の賃貸を行っております。また、(株)ノザワトレーディング（連結子会社）は損害保険及び生命保険の代理店です。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の生活と安全を守り、快適な住環境を創り出す部材・システムを提供し、社会の発展に貢献する」を経営の基本とし、未来に向けて常時新しい感性を持って創造・開発を行い、独自の技術を結集した世界に通ずる商品を提供し続け、株主・社員・地域への還元を継続して行い、社会と共生を図ることを経営理念として活動しております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①当社は、全社員で策定した「中長期計画」に基づき、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進してまいります。
- ②「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発企業として進化成長し続ける」を10年後を見据えた長期ビジョンとし、①住環境分野（建材事業）の拡大、②環境対策事業の拡大、③海外への事業展開の拡大に取り組んでまいります。
- ③当社は、技術力を背景とし、品質・納期・コストの優位性を推進するオンリーワン企業を目指してまいります。
- ④廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境保全を主眼に置いた次世代の事業を模索し、社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

建築・住宅・土木市場の三市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

①研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、開発部門内の商品設計部では、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

②NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

③販売体制の強化

建設商品部・住宅建材部・建設技術部及び建築工事部・営業推進室の4部1室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材（床・階段等）・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。建設技術部は、アスロックを中心に施工品質を高める等お客様満足度向上を図ってまいります。建築工事部は、アスロックをはじめとする各種工事の施工品質向上を推進し、メーカー直工事対応商品の施工体制の構築を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,968	3,131,079
受取手形及び売掛金	3,347,595	3,393,187
商品及び製品	337,603	404,730
原材料及び貯蔵品	104,856	119,449
未成工事支出金	231,547	77,161
繰延税金資産	129,778	148,126
その他	616,222	841,375
貸倒引当金	△4,785	△36,674
流動資産合計	7,167,786	8,078,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,926,280	6,977,643
減価償却累計額	△4,503,572	△4,632,040
建物及び構築物(純額)	2,422,707	2,345,602
機械装置及び運搬具	11,193,233	12,511,161
減価償却累計額	△10,477,993	△10,640,484
機械装置及び運搬具(純額)	715,240	1,870,677
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	162,377	232,200
減価償却累計額	△48,297	△78,466
リース資産(純額)	114,080	153,734
建設仮勘定	887,386	32,063
その他	1,167,410	1,200,041
減価償却累計額	△1,044,515	△1,062,099
その他(純額)	122,895	137,942
有形固定資産合計	11,546,390	11,824,099
無形固定資産	15,884	13,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,484,198	1,855,907
繰延税金資産	349,191	232,046
その他	784,415	804,116
貸倒引当金	△33,242	△60,572
投資その他の資産合計	2,584,562	2,831,497
固定資産合計	14,146,837	14,669,439
繰延資産		
社債発行費	173	—
繰延資産合計	173	—
資産合計	21,314,797	22,747,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,406,647	2,337,634
短期借入金	1,602,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	27,491	34,300
未払法人税等	209,323	373,080
賞与引当金	198,600	231,000
その他	725,261	703,909
流動負債合計	5,179,324	5,379,924
固定負債		
長期借入金	3,189,602	3,500,000
リース債務	91,885	127,642
再評価に係る繰延税金負債	1,995,317	1,995,317
退職給付引当金	1,406,935	1,484,074
資産除去債務	13,169	13,290
その他	461,936	438,531
固定負債合計	7,158,847	7,558,856
負債合計	12,338,171	12,938,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	1,131,314	1,652,777
自己株式	△46,717	△47,028
株主資本合計	5,004,168	5,525,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,387	302,774
土地再評価差額金	3,422,930	3,422,930
為替換算調整勘定	△8,249	48,521
その他の包括利益累計額合計	3,485,068	3,774,226
少数株主持分	487,388	509,546
純資産合計	8,976,625	9,809,093
負債純資産合計	21,314,797	22,747,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,554,489	17,287,581
売上原価	12,023,122	12,259,646
売上総利益	4,531,367	5,027,934
販売費及び一般管理費	3,936,383	4,005,736
営業利益	594,983	1,022,198
営業外収益		
受取利息	2,974	2,910
受取配当金	28,364	31,340
受取保険金	55,553	91,433
為替差益	25,343	22,004
貸倒引当金戻入額	15,494	—
その他	24,205	46,600
営業外収益合計	151,935	194,288
営業外費用		
支払利息	81,661	79,781
支払手数料	54,960	33,180
賃貸費用	22,500	22,389
貸倒引当金繰入額	—	21,000
その他	41,003	50,027
営業外費用合計	200,126	206,379
経常利益	546,792	1,010,107
特別利益		
投資有価証券売却益	—	824
特別利益合計	—	824
特別損失		
投資有価証券評価損	54,392	804
固定資産除却損	11,024	29,690
特別損失合計	65,417	30,494
税金等調整前当期純利益	481,375	980,437
法人税、住民税及び事業税	231,509	472,319
法人税等調整額	35,514	△29,823
法人税等合計	267,024	442,495
少数株主損益調整前当期純利益	214,351	537,942
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,900	△30,196
当期純利益	210,451	568,138

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	214,351	537,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,671	232,386
土地再評価差額金	282,532	—
為替換算調整勘定	△14,760	109,124
その他の包括利益合計	315,442	341,511
包括利益	529,794	879,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,405	857,296
少数株主に係る包括利益	△2,611	22,157

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
当期首残高	1,470,572	1,470,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470,572	1,470,572
利益剰余金		
当期首残高	967,539	1,131,314
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	210,451	568,138
当期変動額合計	163,774	521,463
当期末残高	1,131,314	1,652,777
自己株式		
当期首残高	△46,626	△46,717
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△310
当期変動額合計	△91	△310
当期末残高	△46,717	△47,028
株主資本合計		
当期首残高	4,840,486	5,004,168
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	210,451	568,138
自己株式の取得	△91	△310
当期変動額合計	163,682	521,152
当期末残高	5,004,168	5,525,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,715	70,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,671	232,386
当期変動額合計	47,671	232,386
当期末残高	70,387	302,774
土地再評価差額金		
当期首残高	3,140,398	3,422,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,532	—
当期変動額合計	282,532	—
当期末残高	3,422,930	3,422,930
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△8,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,249	56,770
当期変動額合計	△8,249	56,770
当期末残高	△8,249	48,521
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,163,113	3,485,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,954	289,157
当期変動額合計	321,954	289,157
当期末残高	3,485,068	3,774,226
少数株主持分		
当期首残高	—	487,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487,388	22,157
当期変動額合計	487,388	22,157
当期末残高	487,388	509,546
純資産合計		
当期首残高	8,003,600	8,976,625
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	210,451	568,138
自己株式の取得	△91	△310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809,343	311,315
当期変動額合計	973,025	832,467
当期末残高	8,976,625	9,809,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,375	980,437
減価償却費	472,698	450,576
社債発行費償却	347	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,721	59,218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,585	77,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,480	32,400
受取利息及び受取配当金	△31,338	△34,250
支払利息	81,661	79,781
為替差損益(△は益)	△25,343	△33,301
固定資産除却損	11,024	29,690
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△824
投資有価証券評価損	54,392	804
売上債権の増減額(△は増加)	△4,799	△130,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,986	74,459
仕入債務の増減額(△は減少)	100,891	△195,661
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,930	△687
その他	△197,927	△97,301
小計	1,000,270	1,292,108
利息及び配当金の受取額	31,338	34,250
利息の支払額	△83,593	△80,285
保険金の受取額	—	60,293
法人税等の支払額	△68,457	△341,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,558	965,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,014,744	△552,607
無形固定資産の取得による支出	△2,682	△144
投資有価証券の取得による支出	△11,791	△11,486
投資有価証券の売却による収入	—	824
その他	38,726	△9,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,491	△572,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,380,000	1,820,000
短期借入金の返済による支出	△5,380,000	△1,820,000
長期借入れによる収入	1,593,304	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,308,000	△1,342,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	490,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,842	△27,256
親会社による配当金の支払額	△46,716	△46,871
その他	△91	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,653	323,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,200	10,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	591,922	726,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,046	2,404,968
現金及び現金同等物の期末残高	2,404,968	3,131,079

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「手形売却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「手形売却費」に表示していた24,931千円は、「その他」として組み替えている。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易(上海)有限公司

野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 6~42年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

長期前払費用

均等償却を採用している。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	363円76銭	1株当たり純資産額	398円52銭
1株当たり当期純利益	9円02銭	1株当たり当期純利益	24円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	210,451	568,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,451	568,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,338	23,336

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,725	2,958,828
受取手形	986,303	1,278,739
売掛金	1,834,801	1,703,940
商品及び製品	337,419	386,780
原材料及び貯蔵品	105,282	101,890
未成工事支出金	19,810	2,066
前払費用	108,559	110,983
繰延税金資産	120,767	146,967
関係会社短期貸付金	77,363	38,367
未収入金	447,971	459,243
その他	18,470	24,426
貸倒引当金	△1,300	△1,000
流動資産合計	5,800,175	7,211,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,176,990	6,223,478
減価償却累計額	△3,839,947	△3,961,046
建物(純額)	2,337,042	2,262,432
構築物	748,260	753,135
減価償却累計額	△662,634	△669,992
構築物(純額)	85,626	83,142
機械及び装置	11,087,945	11,152,474
減価償却累計額	△10,380,217	△10,489,067
機械及び装置(純額)	707,727	663,407
車両運搬具	101,479	88,780
減価償却累計額	△97,775	△86,022
車両運搬具(純額)	3,703	2,757
工具、器具及び備品	1,164,309	1,194,231
減価償却累計額	△1,042,228	△1,059,133
工具、器具及び備品(純額)	122,080	135,098
土地	7,284,080	7,284,080
リース資産	162,377	232,200
減価償却累計額	△48,297	△78,466
リース資産(純額)	114,080	153,734
建設仮勘定	28,838	32,063
有形固定資産合計	10,683,180	10,616,716
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	4,650	2,943
その他	2,875	2,539
無形固定資産合計	15,516	13,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,441,708	1,814,140
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
関係会社出資金	538,000	538,000
従業員に対する長期貸付金	4,128	3,397
関係会社長期貸付金	255,000	255,000
破産更生債権等	14,813	33,800
長期前払費用	12,110	27,522
差入保証金	211,737	219,107
保険積立金	381,211	343,948
投資不動産	0	0
繰延税金資産	349,325	232,242
その他	1,045	1,045
貸倒引当金	△19,813	△38,800
投資その他の資産合計	3,229,286	3,469,423
固定資産合計	13,927,982	14,099,613
繰延資産		
社債発行費	173	—
繰延資産合計	173	—
資産合計	19,728,331	21,310,846
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,154,498	1,214,039
買掛金	1,281,543	1,212,808
短期借入金	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,242,000	1,340,000
関係会社短期借入金	37,250	40,513
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	27,491	34,300
未払金	114,802	125,169
未払費用	146,704	188,849
未払法人税等	202,940	371,397
未成工事受入金	6,463	—
預り金	32,387	34,938
賞与引当金	185,000	218,000
設備関係支払手形	16,626	26,424
その他	1,163	6,440
流動負債合計	4,818,873	5,172,881
固定負債		
長期借入金	2,945,000	3,255,000
リース債務	91,885	127,642
再評価に係る繰延税金負債	1,995,317	1,995,317
退職給付引当金	1,406,935	1,484,074
受入保証金	343,562	324,213
資産除去債務	13,169	13,290
その他	100,557	95,312
固定負債合計	6,896,428	7,294,851
負債合計	11,715,301	12,467,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,023,317	1,620,900
利益剰余金合計	1,023,317	1,620,900
自己株式	△141,541	△141,851
株主資本合計	4,521,658	5,118,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,441	301,252
土地再評価差額金	3,422,930	3,422,930
評価・換算差額等合計	3,491,372	3,724,183
純資産合計	8,013,030	8,843,114
負債純資産合計	19,728,331	21,310,846

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	13,131,650	13,857,512
完成工事高	672,331	625,188
売上高合計	13,803,982	14,482,700
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	327,502	337,419
当期製品製造原価	7,749,787	8,096,928
当期商品及び製品仕入高	1,291,432	1,168,967
完成工事原価	605,844	579,272
合計	9,974,566	10,182,588
他勘定振替高	7,015	8,662
商品及び製品期末たな卸高	337,419	386,780
売上原価合計	9,630,131	9,787,145
売上総利益	4,173,850	4,695,555
販売費及び一般管理費	3,595,167	3,599,088
営業利益	578,682	1,096,467
営業外収益		
受取利息	4,305	9,771
受取配当金	27,509	30,825
受取賃貸料	36,200	38,136
受取保険金	55,553	91,433
貸倒引当金戻入額	3,050	392
その他	23,048	42,500
営業外収益合計	149,668	213,058
営業外費用		
支払利息	85,695	73,036
支払手数料	54,960	33,180
賃貸費用	31,225	30,208
貸倒引当金繰入額	—	21,000
その他	34,713	46,623
営業外費用合計	206,595	204,049
経常利益	521,755	1,105,476
特別損失		
固定資産除却損	11,024	29,690
特別損失合計	11,024	29,690
税引前当期純利益	510,731	1,075,785
法人税、住民税及び事業税	224,502	469,284
法人税等調整額	31,201	△37,757
法人税等合計	255,703	431,527
当期純利益	255,027	644,258

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	612,250	612,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,250	612,250
その他資本剰余金		
当期首残高	578,632	578,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,632	578,632
資本剰余金合計		
当期首残高	1,190,882	1,190,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	814,966	1,023,317
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	255,027	644,258
当期変動額合計	208,350	597,582
当期末残高	1,023,317	1,620,900
自己株式		
当期首残高	△141,449	△141,541
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△310
当期変動額合計	△91	△310
当期末残高	△141,541	△141,851
株主資本合計		
当期首残高	4,313,399	4,521,658
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	255,027	644,258
自己株式の取得	△91	△310
当期変動額合計	208,258	597,272
当期末残高	4,521,658	5,118,930

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,525	68,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,916	232,811
当期変動額合計	23,916	232,811
当期末残高	68,441	301,252
土地再評価差額金		
当期首残高	3,140,398	3,422,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,532	—
当期変動額合計	282,532	—
当期末残高	3,422,930	3,422,930
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,184,923	3,491,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,448	232,811
当期変動額合計	306,448	232,811
当期末残高	3,491,372	3,724,183
純資産合計		
当期首残高	7,498,323	8,013,030
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	255,027	644,258
自己株式の取得	△91	△310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,448	232,811
当期変動額合計	514,707	830,083
当期末残高	8,013,030	8,843,114

6. その他

(1) 生産・受注及び販売の状況

① 生産の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別生産実績は次のとおりです。なお、その他の事業の生産はありません。

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
押出成形セメント製品	7,202,319千円	7,724,158千円	521,838千円
スレート関連	721,083	672,821	△48,261
その他	80,854	97,933	17,079
合計	8,004,257	8,494,913	490,656

(注) 1 金額は、製造価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注状況は次のとおりです。なお、製商品については受注生産によらず、主として見込み生産を行っております。

なお、その他の事業の受注はありません。

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品工事	1,201,996	540,456	1,449,587	720,330	247,590	179,873
スレート工事	93,044	19,610	67,177	8,600	△25,866	△11,010
耐火被覆等工事	1,271,039	302,434	1,433,669	292,615	162,630	△9,818
その他工事	1,091,280	527,310	642,284	276,689	△448,996	△250,621
合計	3,657,360	1,389,811	3,592,719	1,298,235	△64,640	△91,576

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

③ 販売の状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別販売実績は次のとおりです。

期別 区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連	11,449,157	12,281,850	832,692
(内、アスロック)	(9,809,107)	(10,442,947)	(633,839)
(内、住宅用軽量外壁材)	(1,640,050)	(1,838,903)	(198,853)
スレート関連	1,182,034	1,135,074	△46,960
耐火被覆等	1,381,203	1,443,488	62,285
その他	2,501,496	2,379,168	△122,328
計	16,513,892	17,239,581	725,689

なお、その他の事業の販売実績は当連結会計年度47,999千円であり、前年連結会計年度比7,401千円の増加となっております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減
	金額	割合	金額	割合	金額
積水ハウス㈱	3,453,088千円	20.9%	4,067,046千円	23.5%	613,958千円
伊藤忠建材㈱	1,646,240	9.9	1,786,139	10.3	139,899

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、上記のとおりです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

1. 新任取締役候補(平成25年6月27日付就任予定)
取締役 松村 正昭 (現 埼玉工場長)
2. 新任監査役候補(平成25年6月27日付就任予定)
常勤監査役 松永 豊 (現 取締役管理本部副本部長)
3. 退任予定取締役(平成25年6月27日付退任予定)
常務取締役 山口 幸久 (当社顧問就任予定)
取締役 松永 豊 (当社常勤監査役就任予定)
4. 退任予定監査役(平成25年6月27日付退任予定)
常勤監査役 吉田 慎祐